



## 平成 23 年 11 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 7 日

上場会社名 イワキ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8095 URL <http://www.iwaki-kk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高野 滋 (TEL) 03(3279)0481  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 13 日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 11 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 11 月期第 3 四半期	40,400	9.6	1,034	207.2	1,103	144.2	1,491	728.0
22 年 11 月期第 3 四半期	36,847	5.2	336	111.6	451	—	180	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 11 月期第 3 四半期	51.56	—
22 年 11 月期第 3 四半期	7.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 11 月期第 3 四半期	36,158	15,109	41.8	447.12
22 年 11 月期	35,518	15,017	32.9	486.22

(参考) 自己資本 23 年 11 月期第 3 四半期 15,109 百万円 22 年 11 月期 11,692 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 11 月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23 年 11 月期	—	3.00	—	—	—
23 年 11 月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 23 年 11 月期の連結業績予想 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	54,000	7.1	1,400	183.1	1,400	116.8	1,800	372.0	59.91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期3Q	34,147,737株	22年11月期	24,293,117株
② 期末自己株式数	23年11月期3Q	354,666株	22年11月期	244,746株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年11月期3Q	28,920,448株	22年11月期3Q	24,064,752株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
( 1 ) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
( 2 ) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
( 3 ) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2 . その他の情報 .....	3
( 1 ) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
( 2 ) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
( 3 ) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3 . 四半期連結財務諸表 .....	4
( 1 ) 四半期連結貸借対照表 .....	4
( 2 ) 四半期連結損益計算書 .....	6
( 3 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
( 5 ) セグメント情報 .....	8
( 6 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
( 7 ) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成22年12月1日～平成23年8月31日）におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災により一時的に落ち込んだ生産活動が持ち直すなど回復傾向が見られたものの、円高の進行や、電力供給不足問題などの影響もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、重点事業での国内市場の深耕・開拓及び基盤事業における企画開発に注力するとともに、品質保証体制・営業管理の強化など、多様化・高度化するお客様のニーズ・市場環境の変化への対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は404億円（前年同期比9.6%増）、営業利益は10億3千4百万円（同207.2%増）、経常利益は11億3百万円（同144.2%増）、四半期純利益は14億9千1百万円（同728.0%増）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

#### 【医薬品事業】

医療用医薬品は、昨年4月から実施された「後発医薬品調剤体制加算」制度や調剤薬局への情報提供活動が功を奏し、ジェネリック医薬品の採用が増加したこと、また夏場の電力使用抑制に伴う暑さによる皮膚関連疾患の増加により主力の外用剤が大幅に伸長いたしました。また、緩下剤や受託品も好調に推移いたしました。

一般用医薬品は、全般的に市場が低調に推移するなか、風邪・花粉症・熱中症対策資材などの需要の高い季節品の品揃えに注力し、薬局・ドラッグストアの店舗ニーズを的確に捉えた棚割提案などの販売促進活動に積極的に取り組み伸長いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は134億2千5百万円、営業損失は2千万円となりました。

#### 【医薬品原料・香粧品原料事業】

医療用医薬品原料は、昨年来の後発医薬品使用促進策によりジェネリック医薬品原料の需要は引き続き拡大傾向にあるなか、大手ジェネリック医薬品メーカーを中心に積極的な営業活動を展開し、抗アレルギー剤・緩下剤・利胆剤等が伸長いたしました。

一般用医薬品原料は、猛暑の影響によりドリンク剤向け原料は堅調に推移いたしました。主力の血管収縮剤については、円高の影響を受け低調に推移いたしました。

香粧品原料は、新規取引先や取扱商品の拡大に努め、受託加工原料も回復し好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は110億円、営業利益は7億5千5百万円となりました。

#### 【化成品事業】

めっき薬品は、海外向けの半導体関連薬品で落ち込みがあったものの、電子部品関連薬品の輸出が好調に推移いたしました。一方、国内では、プリント配線板関連薬品が横ばいで推移いたしました。電子部品関連薬品は前年同期を下回る結果となりました。

化学品原料は、めっき薬品原料や塩ビ安定剤原料が横ばいで推移いたしました。機能樹脂向け原料や溶剤関連原料は低調に推移いたしました。

特殊薬品は、ポリマー重合触媒が伸長いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は72億5百万円、営業利益は4億6千万円となりました。

#### 【食品原料・機能性食品事業】

輸入原料は、酵母エキス・アミノ酸調味料等の新規販売により伸長し、スナック向け乾燥ポテトも新規採用され好調に推移いたしました。

エキス系調味料は、震災による包装資材不足、電力使用抑制の影響を受け、一部メーカーにおいて減産を余儀なくされたことにより低調に推移いたしました。

サプリメント原料は、大手加工メーカーを中心とした取扱商品の拡大及び震災の影響による一部原料の供給不足に対応した代替品納入に努めましたが低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は60億6千万円、営業利益は3億2千万円となりました。

## 【その他の事業】

当事業全体の売上高は27億9百万円、営業利益は2千9百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産額は361億5千8百万円(前連結会計年度末比6億3千9百万円増)、負債合計は210億4千8百万円(同5億4千7百万円増)、純資産は151億9百万円(同9千1百万円増)となりました。

総資産の増加の主な理由は、現金及び預金の増加12億3千2百万円、商品及び製品の増加3億3千4百万円、建物及び構築物の減少2億1千万円、土地の減少8億1千2百万円によるものです。負債合計の増加の主な理由は、未払法人税等の増加1億1千万円、長期借入金の増加6億7千8百万円、未払費用の減少3億4千5百万円によるものです。純資産の増加の主な理由は、資本剰余金の増加21億1千8百万円、利益剰余金の増加13億1千7百万円、少数株主持分の減少33億2千4百万円によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期の業績につきましては、平成23年7月7日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### たな卸資産の実地棚卸の省略

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

#### 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

#### 表示方法の変更

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は45,135千円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,744,836	3,512,778
受取手形及び売掛金	14,074,416	14,229,365
電子記録債権	379,943	368,679
商品及び製品	3,357,379	3,022,637
仕掛品	743,763	691,876
原材料及び貯蔵品	577,167	505,426
その他	852,698	715,906
貸倒引当金	49,086	55,247
流動資産合計	24,681,118	22,991,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,137,114	8,668,560
減価償却累計額	5,201,081	5,522,203
建物及び構築物(純額)	2,936,033	3,146,356
機械装置及び運搬具	7,462,193	7,716,074
減価償却累計額	6,778,428	6,953,223
機械装置及び運搬具(純額)	683,765	762,851
土地	3,702,693	4,515,126
その他	1,992,967	1,940,810
減価償却累計額	1,606,534	1,627,934
その他(純額)	386,432	312,875
有形固定資産合計	7,708,924	8,737,210
無形固定資産	271,042	320,146
投資その他の資産		
投資有価証券	2,339,794	2,164,983
その他	1,337,992	1,493,145
貸倒引当金	180,468	188,352
投資その他の資産合計	3,497,318	3,469,775
固定資産合計	11,477,285	12,527,132
資産合計	36,158,404	35,518,555

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,450,094	11,413,452
短期借入金	3,962,000	4,040,000
未払費用	680,957	1,026,517
未払法人税等	362,898	252,735
その他	885,040	703,356
流動負債合計	17,340,991	17,436,062
固定負債		
長期借入金	1,518,000	840,000
退職給付引当金	1,559,967	1,460,940
その他	629,788	763,870
固定負債合計	3,707,755	3,064,811
負債合計	21,048,747	20,500,873
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	2,088,222
利益剰余金	8,269,752	6,951,906
自己株式	79,553	57,471
株主資本合計	14,969,546	11,555,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219,316	194,459
繰延ヘッジ損益	3,239	2,154
為替換算調整勘定	75,966	54,499
評価・換算差額等合計	140,110	137,805
少数株主持分	-	3,324,837
純資産合計	15,109,656	15,017,682
負債純資産合計	36,158,404	35,518,555

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	36,847,392	40,400,566
売上原価	31,406,932	32,092,933
売上総利益	5,440,460	8,307,633
販売費及び一般管理費	5,103,604	7,272,958
営業利益	336,855	1,034,675
営業外収益		
受取利息	1,473	2,693
受取配当金	43,009	28,270
受取賃貸料	-	48,653
持分法による投資利益	81,873	-
受託研究収入	15,736	57,978
その他	94,718	58,998
営業外収益合計	236,811	196,595
営業外費用		
支払利息	41,450	38,894
持分法による投資損失	-	9,762
貸倒引当金繰入額	38,550	-
その他	41,693	78,936
営業外費用合計	121,694	127,593
経常利益	451,972	1,103,677
特別利益		
固定資産売却益	-	68,502
クレーム補償金	12,196	-
保険解約返戻金	-	18,177
作業くず売却益	51,980	-
投資有価証券売却益	5,924	2,990
負ののれん発生益	-	1,172,614
貸倒引当金戻入額	-	7,721
その他	-	5,142
特別利益合計	70,101	1,275,148
特別損失		
固定資産売却損	-	164,120
固定資産処分損	8,302	87,111
減損損失	24,571	92,730
災害による損失	-	30,578
株式交換費用	-	83,000
借地権償却額	-	12,335
投資有価証券評価損	27,360	-
確定拠出年金移行損	49,518	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,454
その他	-	5,251
特別損失合計	109,752	492,582
税金等調整前四半期純利益	412,321	1,886,243
法人税、住民税及び事業税	238,181	419,445
過年度法人税等	57,237	-
法人税等調整額	63,184	53,288
法人税等合計	232,234	366,157
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,520,086
少数株主利益	-	29,009
四半期純利益	180,086	1,491,077



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	412,321	1,886,243
減価償却費	382,159	519,511
持分法による投資損益(は益)	81,873	9,762
減損損失	24,571	92,730
株式交換費用	-	83,000
借地権償却額	-	12,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,454
負ののれん発生益	-	1,172,614
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,542	101,698
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,996	14,044
受取利息及び受取配当金	44,482	30,964
支払利息	41,450	38,894
売上債権の増減額(は増加)	732,491	144,056
たな卸資産の増減額(は増加)	75,816	466,036
仕入債務の増減額(は減少)	316,511	18,407
未払費用の増減額(は減少)	307,952	344,041
その他	70,205	290,264
小計	909,101	1,149,844
利息及び配当金の受取額	86,122	33,131
利息の支払額	42,414	40,505
役員退職慰労金の支払額	-	28,515
法人税等の支払額	362,483	319,078
法人税等の還付額	-	22,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,326	817,200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	237,616	458,735
無形固定資産の取得による支出	26,985	41,157
有形固定資産の売却による収入	-	899,097
投資有価証券の取得による支出	7,144	150,568
子会社株式の取得による支出	-	133,062
その他	23,056	51,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,689	166,634
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	800,000
長期借入れによる収入	-	825,000
長期借入金の返済による支出	180,000	1,025,000
社債の償還による支出	-	175,000
配当金の支払額	125,317	146,878
少数株主への配当金の支払額	-	29,170
その他	13,967	20,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,284	228,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,581	21,426
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,769	1,191,058
現金及び現金同等物の期首残高	1,679,861	3,430,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,794,631	4,621,836

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)

	医薬品 (千円)	医薬・香 粧原料 (千円)	化成品 (千円)	食品原料 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,184,249	13,390,336	7,261,182	3,011,625	36,847,392	-	36,847,392
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	362,379	-	-	362,379	(362,379)	-
計	13,184,249	13,752,715	7,261,182	3,011,625	37,209,771	(362,379)	36,847,392
営業利益(又は営業損失)	103,903	740,135	114,712	100,640	851,585	(514,729)	336,855

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業は製品の種類及び販売経路の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品
医薬品	医療用、一般用、動物用及び体外診断用医薬品、検査用試薬
医薬・香粧原料	医薬品原料、香粧品原料
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品、化成品
食品原料	天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)において四半期報告書提出会社及び連結子会社は、同一の本国に所在し本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品及びサービス等による区分を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「医薬品原料・化粧品原料事業」、「化成品事業」、「食品原料・機能性食品事業」の4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品は次のとおりであります。

報告セグメント	主な取扱商品及びサービス等
医薬品事業	一般用医薬品・医療用医薬品の製造及び卸売、動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売、保険薬局
医薬品原料・化粧品原料事業	医薬品原料・化粧品原料の製造及び販売、化粧品OEM製造受託
化成品事業	電子工業薬品・表面処理薬品・化成品の製造及び販売、表面処理薬品原料等の販売
食品原料・機能性食品事業	食品原料の製造及び販売、サプリメント原料の販売、サプリメントOEM製造受託

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	13,425,057	11,000,177	7,205,560	6,060,162	37,690,958	2,709,608	40,400,566	-	40,400,566
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	204	339,993	-	-	340,198	5,332	345,530	345,530	-
計	13,425,261	11,340,171	7,205,560	6,060,162	38,031,156	2,714,941	40,476,097	345,530	40,400,566
セグメント利益又は損失( )	20,390	755,615	460,757	320,799	1,516,782	29,655	1,546,438	511,762	1,034,675

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造及び販売、化粧品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 511,762千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 512,435千円及び棚卸資産の調整額672千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第2四半期連結会計期間において、「化成品」及び「その他」セグメントにおいて、1,172,614千円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社であるメルテックス株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社としたことにより発生したものであります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、連結子会社であるメルテックス株式会社と平成23年4月1日に株式交換を行い、同社を完全子会社いたしました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本準備金が2,118,743千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本準備金が4,205,222千円となっております。

(7)重要な後発事象

平成23年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である小泉薬品株式会社の発行済の全株式を東邦薬品株式会社に譲渡いたしました。

株式譲渡の理由

東北地区の臨床検査薬の卸売事業において、事業領域の専門性向上と供給体制の機能強化により、お客様のニーズに応えることが重要であるという当社と東邦薬品株式会社の共通認識のもと、実施するものであります。

株式の譲渡先

東邦薬品株式会社

主な事業内容	医療用医薬品、一般用医薬品、検査用試薬及び医療機器等の販売
設立年月日	平成20年11月4日
本店所在地	東京都世田谷区代沢五丁目2番1号
代表者	代表取締役社長 河野 博行
資本金	3億円
売上高	1兆54億98百万円(平成23年3月期)

当該会社の概要

小泉薬品株式会社

主な事業内容	体外診断用医薬品、検査用試薬及び医療機器等の販売
設立年月日	昭和23年11月30日
本店所在地	宮城県仙台市若林区卸町三丁目4番7号
代表者	代表取締役 加藤 政彦
資本金	24百万円
売上高	15億48百万円(平成22年11月期)

株式譲渡の概要

譲渡株式数	480,000株
株式譲渡価額	100,000千円(売却損71,851千円)
譲渡後の所有株式数	0株